

iFreeNEXT FANG+インデックス

純資産総額1兆円突破記念

FANG+指数のこれまで・ハイテク株の見通し



2025年12月17日

「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2025年12月3日に純資産1兆円に到達しました。設定時から米国の景気拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、2020年以降はリオープンングへの期待感・生成AIへの期待感から、大きく上昇する展開となりました。これまでのFANG+指数の歴史を振り返るとともに、来年以降のビッグテックを含むハイテク株の見通しにつきまして解説いたします。

当ファンドは今後も長期的な成長が見込めるFANG+指数との連動をめざして運用を行ってまいります。引き続き「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

当ファンドは、おかげさまで純資産1兆円という歴史的な節目を迎えることができました。心より感謝申し上げます。足元では、基準価額は設定時から約9倍に成長し、2024年はNISAのつみたて投資枠対象商品で1位のパフォーマンスとなりました。当ファンドのパフォーマンスを評価し、信頼を寄せてくださった投資家の皆さまのお力によって達することのできた節目だと考えています。

世界経済を牽引するビッグテックは、生成AI、クラウド、半導体などの分野で構造的な成長を続けています。短期的な変動はあれど、長期的な成長トレンドの真っ只中にあると考えています。当ファンドは、このダイナミズムを最大限に取り込み、皆さまの資産形成に貢献すると考えます。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

特設ページはこちら

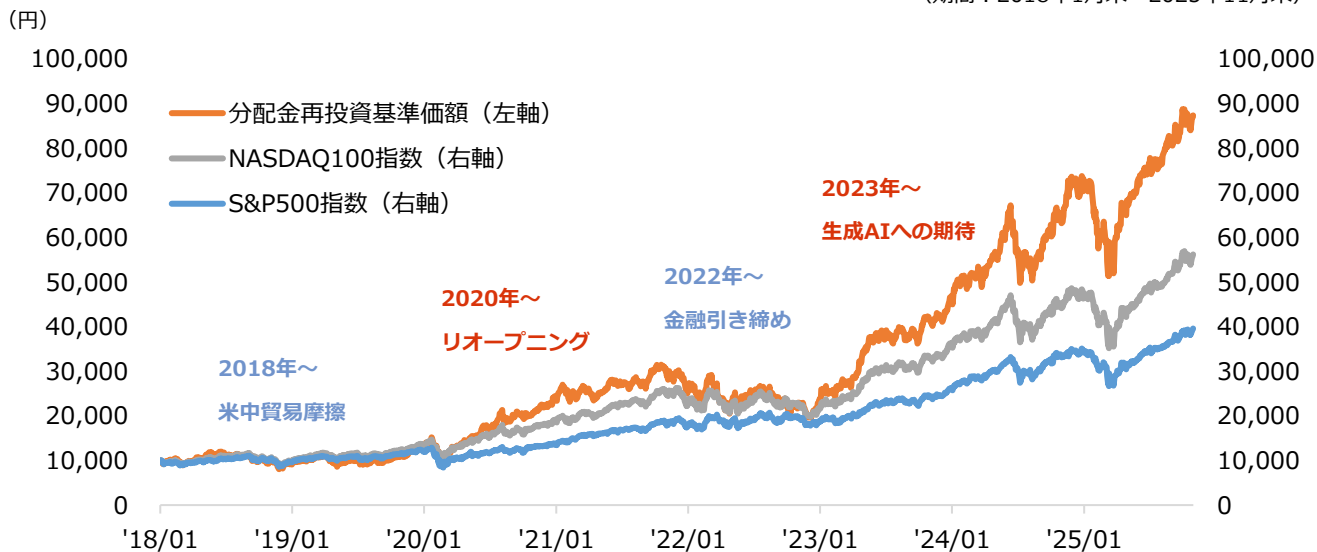


FANG+指数のこれまで

指数概要についてはこちらをご覧ください：[iFreeNEXT FANG+インデックス【指数算出方法変更のお知らせ】](#)

■ 図1_基準価額と主要米国株式指数の比較

(期間：2018年1月末～2025年11月末)



※S&P500指数・NASDAQ100指数は2018年1月末を10,000として指数化、配当込み、円換算

「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

■ 図2_FANG+指数構成銘柄の推移

【指数算出概要変更】

2018年1月	2021年12月	2022年12月	2023年9月	2024年9月
フェイスブック (現メタ)	メタ	メタ	メタ	メタ
アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン
ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス
グーグル	グーグル	グーグル	グーグル	グーグル
アップル	アップル	アップル	アップル	アップル
ツイッター	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト
エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア
テスラ	テスラ	テスラ	テスラ	クラウドストライク
アリババ	アリババ	AMD	ブロードコム	ブロードコム
バイドゥ	バイドゥ	スノーフレイク	スノーフレイク	サービスナウ

2018年の設定時から足元まで、当ファンドは+773%の上昇率（約9倍）となりました。米中貿易摩擦や2022年の米国の金融引き締めによって軟調に推移していた時期もありましたが、コロナショック後のリオープンング期待や足元の生成AIへの期待感によって、ビッグテックが注目を浴びる相場展開になると大きく反発しました。米国の主要指数であるS&P500指数やNASDAQ100指数と同じ期間でパフォーマンスを比べると圧倒的な差になります。

こうした相場展開の中でFANG+指数は4度の銘柄入替によって時流に合った銘柄を組み入れてきました。特に2022年12月の銘柄入替は、指数の算出概要変更により中国銘柄が除外され、これまでより米国のテクノロジー銘柄に特化した指数になったという点で転換点であったと言えます。また、S&P500指数やNASDAQ100指数と比べると、FANG+指数は少ない銘柄数の指数となっており、成長性の高い銘柄をより大きな比率で保有できたという点がこのパフォーマンスにつながったと考えています。

ビッグテックの設備投資動向

■ ビッグテックの設備投資計画は拡大基調

AI関連ビジネスの成長を見込み、ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）を中心としたビッグテックによるAIインフラ投資は近年急拡大しており、各社のAI需要に対する強気の姿勢が見て取れます。

足元で巨額の設備投資の増加スピードが加速していることに対して過熱感が高まっていますが、過度な懸念は必要ないと考えています。

ビッグテックは投資を急拡大するものの、フリーキャッシュフローは黒字を維持する見通しであり、事業の採算性や財務面での懸念は比較的小さいと思われます。特に、強い需要を背景に売上高の成長が続くクラウド事業を手掛ける企業は、収益化につながりやすく、投資回収の見込みも高いことが期待されます。

■ AI投資による新規収益の創出に期待

足元では、AIへの強い需要を背景にクラウドサービスの成長が加速しており、クラウド事業大手はAI投資の収益化を進めています。

たとえば、マイクロソフトは、2025年7-9月の決算でAI向けクラウドサービスの売上が前年同期比で40%の増収、グーグルは、AI搭載プロダクトの売上高が200%以上増収となりました。

とはいえ、現在のAI関連収益は投資規模に対して少ないことも事実です。収益化の道筋が市場から疑問視される企業の投資戦略は、自ずと修正されると考えられますが、一定の警戒が必要です。

一方で、S&P500指数に採用される多くの企業がAI関連のコストまたは収益効果について言及しており、企業のAI需要は概念実証段階から大規模展開へと移行していると考えられます。AI需要は構造的な成長軌道を示しており、AI投資による新たな収益創出が期待されます。

図3_ビッグテック4社の設備投資

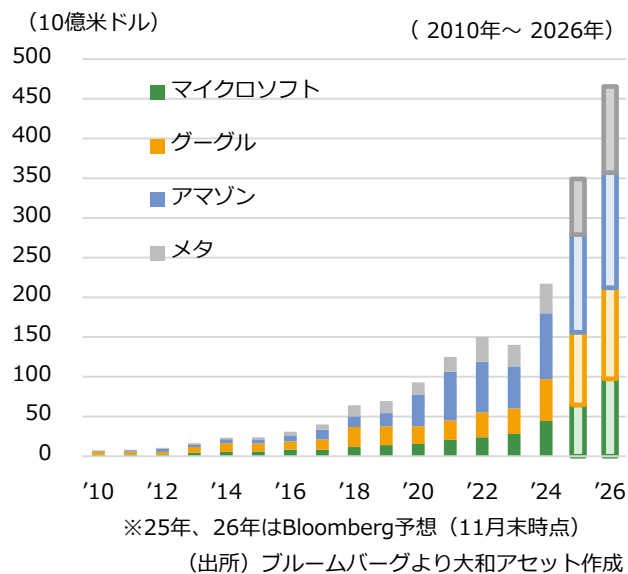


図4_ビッグテック4社のフリーキャッシュフロー

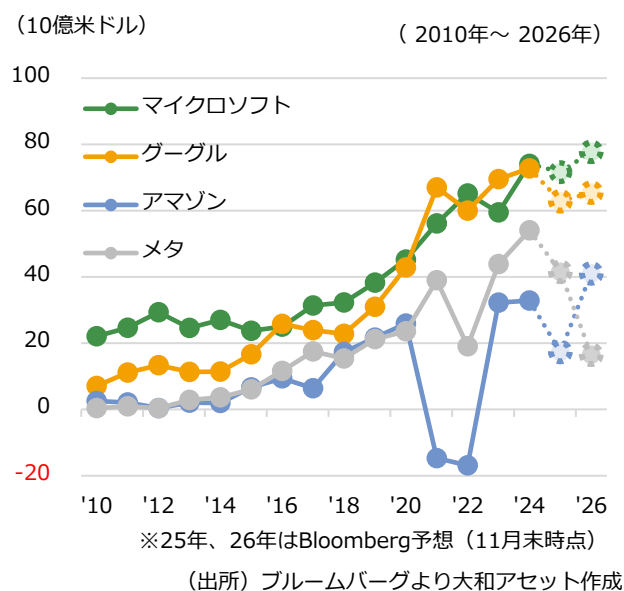
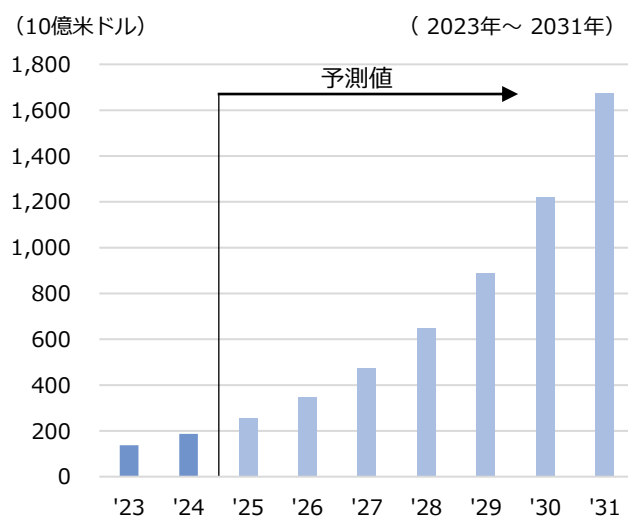


図5_ AI市場規模の推移



(出所) Statistaより大和アセット作成
Daiwa Asset Management

ハイテク株の見通し

ハイテク株は、生成AIの需要拡大を背景に、今後も堅調な推移が予想されます。多くのハイテク企業は、決算発表でAI関連の製品やサービスに対する需要の強さを強調し、今後の業績拡大への期待を示しています。ハイパースケーラー各社は、AI需要の増加に備えてキャパシティ拡大を続けており、2026年には上位企業の合計で4,500億米ドル以上のAI関連投資を計画しています。また、AI向け半導体の需要増加を受けて、エヌビディアの2025年8～10月期の売上高と純利益は四半期で過去最高を更新しました。次世代型GPU（画像処理装置）の見通しについては、同社CFO（最高財務責任者）が2025年から2026年末までに累計で5,000億米ドルに達する見込みがあると言及しており、同社の受注と販売見通しの強さを示しています。

ハイテク株の急上昇で、バリュエーションが高水準で推移していますが、ITバブル期の極端な水準は依然として下回っています。また、ハイテク企業の高い収益成長や潤沢なキャッシュフローなど、堅調なファンダメンタルズによる裏付けもあります。生成AIの普及やクラウドインフラの高度化、半導体の高性能化といった技術革新が、今後数年間にわたり企業収益を押し上げる要因となることが期待され、これらの構造的な成長ドライバーにより、ハイテク企業は市場全体をけん引する存在であり続けると想定しています。

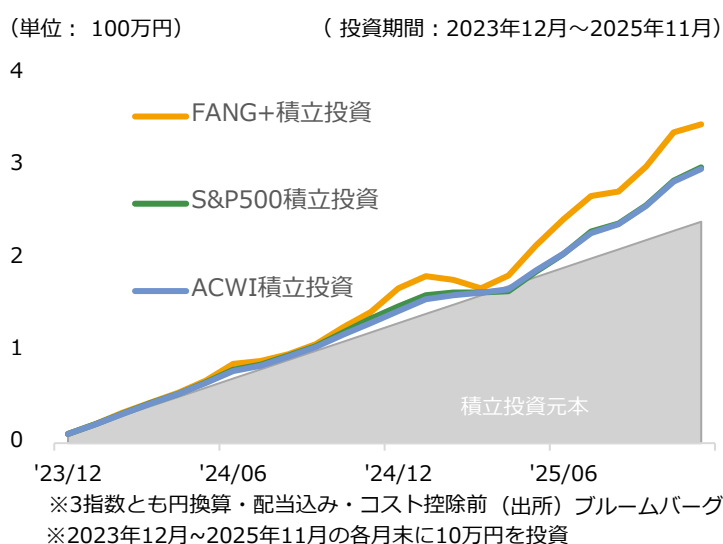
FANG+指数への投資手法

新NISA制度開始以降、積立投資枠対象の主要3指数（FANG+、S&P500、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（以下ACWI））のパフォーマンスを比較した結果、FANG+が最も高いリターンを残していることが明確に示されました。毎月積立投資と年初一括投資の両シナリオにおいて、FANG+は他の指数を上回る成果を挙げており、どの投資手法でもFANG+が有効に機能していることが確認できます。

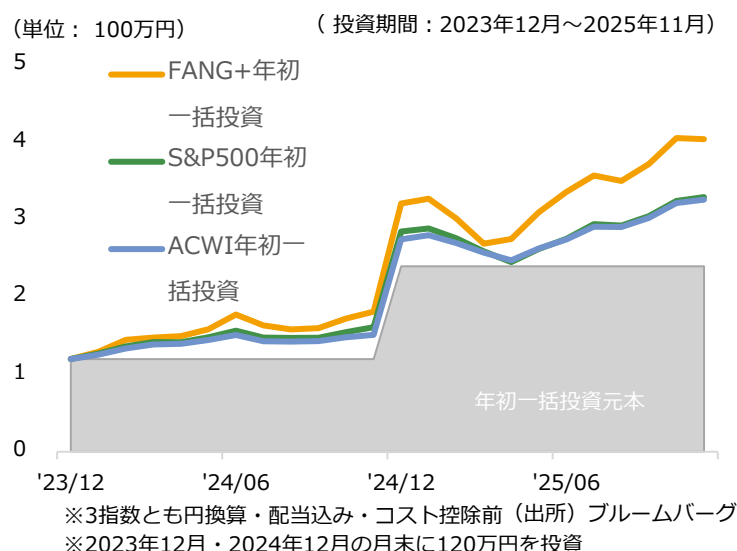
この背景には、FANG+が構成するビッグテックの強力な成長トレンドがあります。当ファンドはこうしたビッグテックに集中投資する戦略を採用しており、その魅力が投資成果にダイレクトに反映された相場環境であったことが下記データからも見て取れます。

当ファンドは今後も長期的な成長が見込めるFANG+指数との連動をめざして運用を行ってまいります。引き続き「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 図6_毎月積立投資



■ 図7_年初一括投資



投資家のみなさまへ

大和アセットマネジメント
ベータ・ソリューション運用部
ベータ運用チーム

「iFreeNEXT FANG+インデックス」誕生秘話 — “異端な挑戦”がお客様の価値になるまで

常識を疑うことから、新しい価値は生まれます。

今や未来志向の投資の象徴として、多くのお客様にご支持いただいている「iFreeNEXT FANG+インデックス」。しかし、このファンドが世に出るまでには、社内で「異端」と呼ばれ、常識という大きな壁に挑んだ物語がありました。

すべての始まりは2015年。大和証券グループの研修で、ある幹部が受けた「イノベーションとは常識を覆すほどの『路線転換』である」というメッセージでした。その言葉は、「いつか資産運用業界でもこれを実現したい」という強い想いの種となりました。

2年後、その種が芽吹く転機が訪れます。世界を牽引する巨大テクノロジー企業10銘柄に集中投資するという、革新的なインデックス「FANG+指数」との出会いです。「これこそが、我々の業界における『路線転換=イノベーション』だ」。そう確信し、すぐさま商品化へと動き出しました。

しかし、その道のりは平坦ではありませんでした。「10銘柄のみへの投資は高リスクすぎる」「投資家の需要が見込めない」。数百銘柄への分散投資が常識とされる業界において、そのコンセプトはあまりに異質でした。社内会議は紛糾し、プロジェクトは承認を得られず、一度は断念の危機に瀕します。

それでも、私たちは諦めませんでした。「常識的な商品が溢れる今だからこそ、この大胆な選択肢は他にない価値をお客様に提供できるはずだ」。その信念を胸に、商品の独自性と将来性をデータと共に示し、粘り強く対話を重ねました。その情熱とロジックは、やがて組織の心を動かし、「挑戦する価値がある」という一つの結論へと導きます。

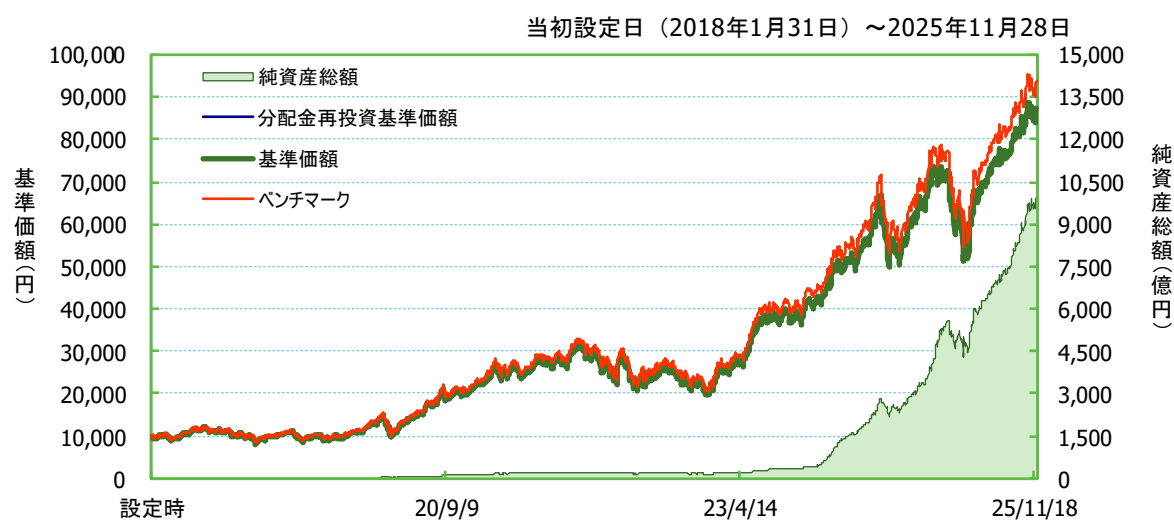
さらに議論は発展し、先進的で尖ったコンセプトを掲げる新ブランド「iFreeNEXT」の創設が決定。「FANG+」は、その記念すべき第一弾として、新たな船出を迎えることになったのです。

2018年1月31日、ファンドはついに世に放たれました。丁寧な情報発信を続け、その後の力強いマーケットの追い風もあり、ファンドは着実に成長。結果として、多くのお客様に高いリターンをお届けすることができました。

この挑戦から私たちが学んだこと。それは、常識の壁を越えた先にこそ、まだ見ぬ価値があるということです。かつて「異端」と呼ばれたファンドが、信じて託してくださったお客様と共に、未来を創る投資の象徴となれたこと。この経験は、これからもお客様のために新たな価値を創造し続けるという、私たちの揺るぎない決意の礎となっています。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年11月28日現在）

基準価額	87,290 円
純資産総額	9,958億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはNYSE FANG+指数（税引き後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・原則として、NYSE FANG+ 指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+® 指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の 目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその 供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」 提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT FANG+ Index and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.36%
	販売会社	年率0.32%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンライン サービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。